

代表質問

所属議員3人以上の会派の代表者が、会派の政策や理念等を踏まえ、施政方針、当初予算および市政の重要課題に関して、市の見解を問います。

かがやきネット市民の会  
竹内 きよ子 議員

令和8年度当初予算案

問 令和8年度予算について、市の財政状況と今後の見通し、財源確保策を聞く。

答 令和8年度予算は全ての市民が安心して暮らし続けられる、心豊かに幸せを実感できる、もっとやさしいまちづくりを展開するための編成とした。一般会計は、市役所新庁舎整備等の投資的経費や障害福

祉費等の扶助費が増加したことにより過去最大の1515億円となっている。今後は新庁舎やごみ処理施設等の整備に伴い借入れれる市債の償還が本格化する12年度ごろから収支不足が発生する見込みで、財政収支の均衡を図る必要がある。そのため、歳入確保に向けた強化策として新たに財政戦略担当を設置し、ふるさと納税の獲得強化やネーミングライツの拡充、歳入確保に関する先進事例の収集等に取り組む。さらに、歳出面においても公共施設の配置適正化や事務事業の見直し等、事業の選択と集中を図り、限りある財源を最大限活用していく。今後も収支見込みの改善を



工事が始まった市役所新庁舎

図り、課題を先送りせず、積極的な歳入確保に取り組み、持続可能な市政運営に努めていく。  
○その他の項目  
○本市の教育現場が抱える課題とその対策  
○環境への取組と課題  
○本市の防災における課題と今後の取組

自由民主党明石  
千住 啓介 議員

明石市が強く豊かになるための未来への投資

問 明石港東外港地区を中心に東は大蔵海岸、北は明石駅周辺地区や明石公園へ広がるL字のまちづくりを本市の未来の戦略的投資にするべきと考えるが、市の見解は。

石駅周辺地区、明石港東外港地区、大蔵海岸地区が相互に連携して取り組むことが明石のまちの魅力や回遊性を高め、さらなるにぎわいの創出につながるのと提言があった。本市としても、L字型を描く3地区を軸としたまちづくりは重要と認識している。特に県管理の港湾施設用地である東外港地区は、明石公園、明石駅、中心商業地のラインと大蔵海岸をつなぐ要に位置する重要な場所であり、市庁舎跡地との一体的な利活用に向け、県と連携して取り組みを進めたい。なお、令和7年9月に県と明石港東外港地区再開発推進に関する基本協定書を締結し、県有地と市有地の一体



にぎわいづくりの要となる明石港東外港地区

的な開発を検討することとし、協定に基づき県市連絡会議を設置して情報共有と意見交換を定期的に行っている。  
○今後の東外港地区が明石の魅力発信する地区となるよう市民ワークショップの結果も含め、まちづくりの考え方を県や関係機関と共有、連携して取り組んでいく。

公明党  
梅田 宏希 議員

新ごみ処理施設整備

問 新ごみ処理施設整備の優先交渉権者が決定したが市民の関心が高い環境への影響や財政負担等について市の見解は。

答 厳正な審査を行い選定した事業者は、省エネと再生可能エネルギーを利用し建物のエネルギー収支の実質ゼロを目指す建築物ZEB認証の取得や、ごみ焼却で発生した熱を

回収する部材の長寿命化設計、要求水準を上回るごみ貯留容量などの提案が高く評価された。これらは、本市が目指す地球環境に負荷の少ない循環型・低炭素社会の構築と安全かつ安定したごみ処理に大きく貢献すると考える。  
また、環境保全対策と安全性の配慮として有害物質の低減を図るとともに、敷地の境界から十分な距離をとって大型設備を配置することで騒音や悪臭等の影響を抑制し、周辺環境への配慮を図る。さらに、AIによる不適物混入防止対策や自動運転、遠隔監視システムなど、最新技術の導入により、リサイクル率の向上や運転管理の省人化を図り、



完成予想図 (外観イメージ)

※今後の実施設計等により変更する場合があります

施設の安定稼働と安全性を確保していく。今後も継続的な情報公開と住民理解の促進のため、工事の進捗よく状況、事業者からの提案内容等をホームページなどで市民に丁寧に報告していく。  
○その他の項目  
○令和8年度予算編成方針と市政運営の基本姿勢

明石維新の会  
中村 茂雄 議員

令和8年度施政方針

問 本市は現在、新庁舎建設や新ごみ処理施設整備など巨大プロジェクトが同時進行している。今後財政は、公債費の償還と維持管理費の増大が見込まれるが、次世代に負担を先送りしない持続可能な財政運営の進め方について聞く。

答 令和8年度一般会計予算は、市役所新庁舎整備等の投資的経費や扶助費の増加等により、7年度から149億円増加した。財政基金等3基金の取り崩し額は29億円だが、8年度末の残高は122億円を確保できる見込みで、実質公債費比率などの財政指標は健全な水準を維持している。収支見込み上の基金残高も15年度末時点では7年度から9億円改善し、94億円となる見込みだ。  
今後、財政運営指針となる財政白書の15年度末時点での基金残高100億円維持を目標に、歳入面では、ふるさと納税の獲得強化や公共施設のネーミングライツの拡充など自主財源の確保に努め、歳出面では、公共施設の配置適正化のほか事業の選択と集中を



施政方針を述べる丸谷市長

徹底する。また、あかしSDGs後期戦略計画に基づき産業振興や雇用創出など地域産業の活性化に取り組み、人口維持のため重要な視点である働く場所の確保に努めていく。  
○その他の項目  
○兵庫県における「起債許可団体」への転落による市民生活への影響